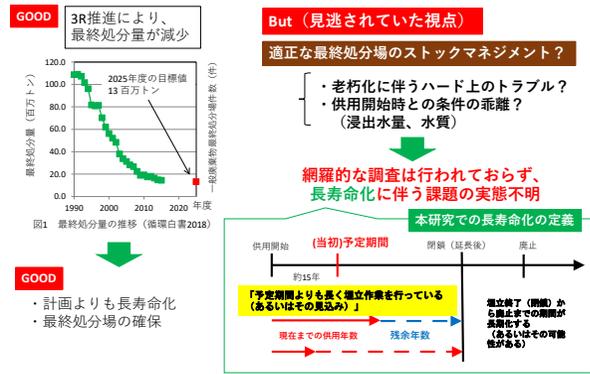


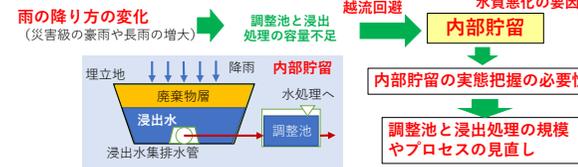
E2-5-P 廃棄物最終処分場における長寿命化に対する問題対応の実態把握

○(正)石井一英¹⁾、小山文敬¹⁾、(正)阿賀裕英²⁾、(正)佐藤昌宏¹⁾、(正)落合 知¹⁾ 1)北海道大学、2)北海道立総合研究機構

1. 最終処分場長寿命化に伴う課題



2. 最終処分場の内部貯留問題



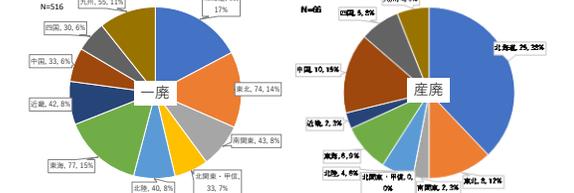
4. アンケート調査概要

調査対象 一般廃棄物最終処分場 (以下、一廃) : 1635件 (全国 : 949通送付)
※H29年度一般廃棄物処理実態調査 (環境省) より
産業廃棄物管理型最終処分場 (以下、産廃) : 全国 : 180通送付
※全産運から提供を受けた送付先リストより

日程 : 2019年9月25日送付、10月31日メット

回答 一廃 : 516件 (403通、返送率42.5%)
産廃 : 66件 (57通、返送率31.7%)

※これ以降は、主に一廃の結果を示す。



5. 長寿命化の現状



図3 当初の計画供用期間と2019年10月時点の推定供用年数の関係

6. 長寿命化のために行った問題対応の内容と発生確率

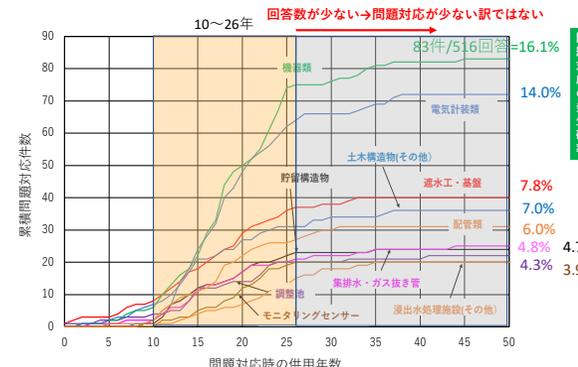
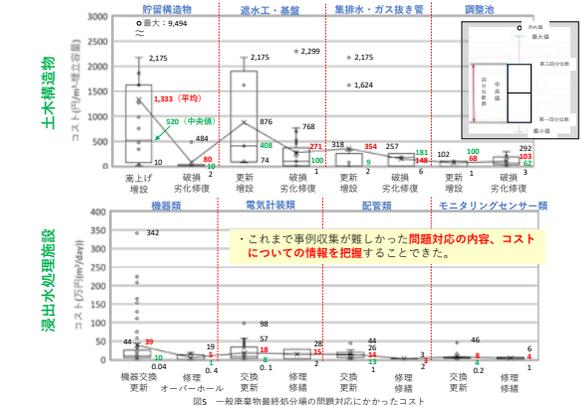
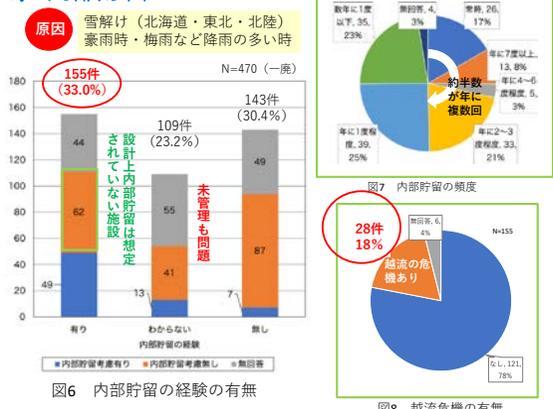


図4 問題対応種別の累積問題対応件数の経年変化

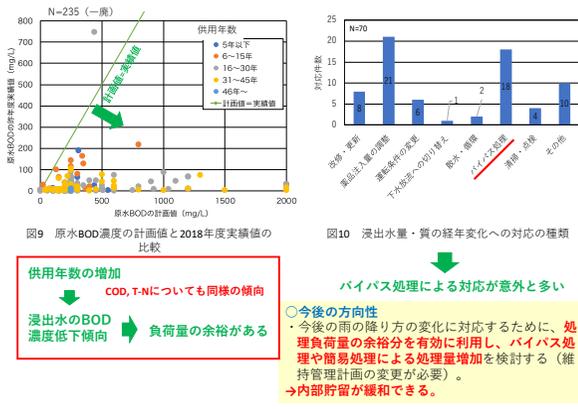
7. 長寿命化のために行った問題対応のコスト



8. 内部貯留について



9. 浸出水水質について



10. まとめ

	一般廃棄物最終処分場	産業廃棄物最終処分場
長寿命化	・供用年数 > 計画供用年数 : 61% (N=320) ・残余年数を考慮した推定供用年数 > 計画供用年数 : 92% (30年~100年)	・供用年数 > 計画供用年数 : 14% (N=50) ・残余年数を考慮した推定供用年数 > 計画供用年数 : 54%
長寿命化に伴うトラブル	・常に問題発見し対応 ・モニタリングセンサー類 ・通水・基盤 への問題対応の割合が供用10年で増加	・事業採算面が重視されることから、長寿命化の傾向は一廃ほどではない
内部貯留	33.0% (N=470) 内、74.0% (N=155) が年に1度以上 18% (N=155) が越流危機 対応事例: 浸出水の循環・パイパス・簡易処理、キャッチング等による雨水分離対策等	34.0% (N=61) 内、44.0% (N=34) が年に1度以上 9% (N=34) が越流危機
点検	自主点検実施せず : 40% (小規模実施少) 第三者機関による機能検査 : 15%	自主点検実施せず : 15% 第三者機関による機能検査 : 14%
	第三者による機能検査の必要性、その内容や具体的な実施方法に関する情報周知が必要	都道府県による検査や自主点検が充実する中で、第三者による機能検査の必要性や自主点検との違いを今後明確にしたい必要

謝辞: アンケート調査にご協力いただきました自治体担当の皆様及び事業者の担当者皆様へ御礼申し上げます。なお本研究は、環境研究総合推進費 (JPMERF20193006) 「廃棄物最終処分場の長寿命化に伴う機能検査と気候変動適応策」 (資源循環領域) (研究代表者: 北海道大学 石井一英) による委託研究の一部である。関係者に御礼申し上げます。